



平成 16年 3月期 [5]個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県 東京都

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中西信之 TEL(078)685-5630

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	56,203	3.3	2,466	41.5	3,438	43.8
15年 3月期	54,404	1.4	1,743	153.8	2,391	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,285	86.4	27 99	-	6.5	5.0	6.1
15年 3月期	1,226	35.9	14 01	-	3.5	3.7	4.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 79,524,439 株 15年3月期 83,245,600 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	8 00	3 00	5 00	616	28.6	1.7
15年 3月期	6 00	3 00	3 00	497	42.8	1.4

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	72,451	36,239	50.0	484 23
15年 3月期	63,920	34,350	53.7	415 69

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 74,715,860 株 15年3月期 82,492,582 株

期末自己株式数 16年3月期 8,992,537 株 15年3月期 1,215,815 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,000	1,800	1,800	4 00	-	-
通 期	55,000	3,600	2,800	-	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円48銭

(注) 17年 3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

〔 6 〕 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	29,390	40.6	27,490	43.0	1,900
現 金 及 び 預 金	1,492		1,051		441
受 取 手 形	2,558		3,006		448
売 掛 金	17,596		15,092		2,504
商 品 ・ 製 品	1,849		1,783		66
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	257		354		97
仕 掛 品	1,492		1,645		153
繰 延 税 金 資 産	372		212		160
短 期 貸 付 金	2,964		4,127		1,163
そ の 他	858		319		539
貸 倒 引 当 金	52		102		50
固 定 資 産	43,061	59.4	36,430	57.0	6,631
(1) 有 形 固 定 資 産	15,108	20.8	18,708	29.3	3,600
建 物 ・ 構 築 物	6,532		7,543		1,011
機 械 及 び 装 置	3,020		4,082		1,062
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	1,826		3,524		1,698
土 地	3,308		3,328		20
建 設 仮 勘 定	419		229		190
(2) 無 形 固 定 資 産	68	0.1	71	0.1	3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	27,884	38.5	17,650	27.6	10,234
投 資 有 価 証 券	12,082		8,137		3,945
子 会 社 株 式	12,418		8,875		3,543
長 期 貸 付 金	5,076		1,791		3,285
そ の 他	403		396		7
貸 倒 引 当 金	122		74		48
株 式 評 価 引 当 金	1,974		1,475		499
資 産 合 計	72,451	100	63,920	100	8,531

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	26,427	36.5	25,203	39.4	1,224
支 払 手 形	2,471		2,610		139
買 掛 金	11,572		9,855		1,717
短 期 借 入 金	3,498		4,168		670
長 期 借 入 金 (1 年 内 返 済 予 定 額)	1,538		3,000		1,462
未 払 金	2,375		2,443		68
未 払 費 用	570		626		56
未 払 法 人 税 等	1,782		141		1,641
未 払 消 費 税 等	-		55		55
預 り 金	1,674		1,463		211
賞 与 引 当 金	406		424		18
設 備 関 係 支 払 手 形 そ の 他	290		157		133
	246		257		11
固 定 負 債	9,784	13.5	4,366	6.9	5,418
長 期 借 入 金	4,643		1,600		3,043
繰 延 税 金 負 債	2,050		503		1,547
退 職 給 付 引 当 金	2,613		1,822		791
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	477		441		36
負 債 合 計	36,211	50.0	29,570	46.3	6,641
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,150	11.2	8,150	12.7	0
資 本 剰 余 金	8,374	11.6	8,374	13.1	0
資 本 準 備 金	2,037		8,374		6,337
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,337		-		6,337
利 益 剰 余 金	16,945	23.4	15,209	23.8	1,736
利 益 準 備 金	-		1,714		1,714
価 格 変 動 積 立 金	150		150		0
海 外 投 資 損 失 積 立 金	258		258		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	510		509		1
特 別 償 却 積 立 金	36		45		9
別 途 積 立 金	2,019		2,019		0
当 期 未 処 分 利 益	13,970		10,513		3,457
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,776	8.0	2,948	4.6	2,828
自 己 株 式	3,007	4.2	332	0.5	2,675
資 本 合 計	36,239	50.0	34,350	53.7	1,889
負 債 ・ 資 本 合 計	72,451	100	63,920	100	8,531

(3) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 () 金 額
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営業損益の部					
1. 営業 収 益					
売 上 高	56,203	100	54,404	100	1,799
2. 営業 費 用	53,736	95.6	52,660	96.8	1,076
売 上 原 価	44,561	79.3	43,208	79.4	1,353
販売費及び一般管理費	9,174	16.3	9,452	17.4	278
営業 利 益	2,466	4.4	1,743	3.2	723
営業外損益の部					
1. 営業外 収 益	1,749	3.1	1,352	2.5	397
受取利息及び配当金	716		237		479
雑 収 益	1,032		1,114		82
2. 営業外 費 用	777	1.4	704	1.3	73
支 払 利 息	107		116		9
雑 損 失	670		587		83
経 常 利 益	3,438	6.1	2,391	4.4	1,047
(特 別 損 益 の 部)					
1. 特 別 利 益	2,052	3.7	1,444	2.7	608
投資有価証券売却益	1,384		-		1,384
固定資産売却益	618		45		573
貸倒引当金戻入益	49		59		10
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,339		1,339
2. 特 別 損 失	1,743	3.1	1,744	3.2	1
株式評価引当金繰入額	499		-		499
投資有価証券評価損	440		1,082		642
退職給付会計基準 変更時差異償却額	476		476		0
固定資産売却損	-		185		185
選択退職加算金	164		-		164
地震等災害対策費用	162		-		162
税引前当期純利益	3,746	6.7	2,091	3.9	1,655
法人税、住民税及び事業税	1,887	3.4	337	0.6	1,550
法人税等調整額	425	0.8	528	1.0	953
当期純利益	2,285	4.1	1,226	2.3	1,059
前期繰越利益	10,214		9,536		678
利益準備金取崩額	1,714		-		1,714
中間配当額	242		249		7
当期末処分利益	13,970		10,513		3,457

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 () 金 額
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	13,970	10,513	3,457
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	28	21	7
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	10	11	1
合 計	14,009	10,545	3,464
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	373	247	126
取 締 役 賞 与 金	60	60	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	253	21	232
特 別 償 却 積 立 金	38	2	36
次 期 繰 越 利 益	13,283	10,214	3,069

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	8 00	3 00	5 00	6 00	3 00	3 00
(内訳) 普 通 配 当	6 00	3 00	3 00	6 00	3 00	3 00
特 別 配 当	2 00	-	2 00	-	-	-

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定資産については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び車両運搬具	3～10年
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 株式評価引当金 …… 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 …… 従業員の翌期の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上且つ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

（会計処理基準の変更）

請負工事の収益計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当期より長期請負工事の一部（工期1年以上且つ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更は、受注高に占める長期請負工事の割合が増加傾向にあり、また、長期請負工事について工事進行基準の採用が会計慣行として定着していることに鑑み、より期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は665百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は36百万円それぞれ増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,474 百万円	47,656 百万円
2. 偶発債務		
従業員に係る住宅資金の銀行借入金	- 百万円	0 百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期				前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 442	百万円 425	百万円 16	工具器具 及び備品	百万円 597	百万円 508	百万円 88

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	16 百万円	72 百万円
1 年 超	0 百万円	16 百万円
合 計	16 百万円	88 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
(1) 支払リース料	72 百万円	60 百万円
(2) 減価償却費相当額	72 百万円	60 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	165 百万円	148 百万円
投資有価証券評価損否認額	18	35
退職給付費用否認額	591	158
株式評価引当金否認額	801	595
為替差損計上否認額	213	211
退職給付引当金繰入限度超過額	537	773
貸倒引当金繰入限度超過額	36	39
役員退職慰労引当金否認額	193	178
未払事業税	155	-
その他	88	85
繰延税金資産合計	<u>2,799</u>	<u>2,225</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,949	2,135
固定資産圧縮積立金	511	355
特別償却積立金	18	25
繰延税金負債合計	<u>4,478</u>	<u>2,516</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,678</u>	<u>291</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	0.1	2.7
その他	3.3	0.3
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>39.1</u>	<u>41.4</u>

(1 株当たり情報)

当 期	前 期			
1 . 1 株当たり純資産額 484 円 23 銭 2 . 1 株当たり当期純利益金額 27 円 99 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 . 1 株当たり純資産額 415 円 69 銭 2 . 1 株当たり当期純利益金額 14 円 01 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 415 円 02 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 9 円 48 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前 期	1 株当たり純資産額 415 円 02 銭	1 株当たり当期純利益金額 9 円 48 銭
前 期				
1 株当たり純資産額 415 円 02 銭				
1 株当たり当期純利益金額 9 円 48 銭				

(注) 1 . 1 株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	2,285 百万円	1,226 百万円
普通株主に帰属しない金額	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益	2,225	1,166
期中平均株式数	79,524 千株	83,245 千株

〔 7 〕 役員の異動

1 . 代表者の異動（平成 1 6 年 5 月 2 1 日付）

（異動後） （氏名）
退任（辞任） 今 堀 英 三 （現、代表取締役副社長兼副社長執行役員 産業資材事業本部長）
当社顧問に就任予定

2 . その他の役員の異動（平成 1 6 年 6 月 2 9 日付）

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

監査役（常勤） 森 田 奏 （現、三ツ星ベルト厚生年金基金常務理事）

監査役（非常勤） 宇 佐 美 貴 史 （現、弁護士、弁理士）

（注） 宇佐美貴史氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 1 8 条第 1 項に定める
社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役 櫻 井 俊 郎 （現、常勤監査役）

尾 本 尚 昭 （現、常勤監査役）

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。